RIETI Discussion Paper Series 17-J-073

労働時間が生活満足度に及ぼす影響
－日本における大規模アンケート調査を用いた分析－

鶴見 哲也
南山大学

馬奈木 俊介
経済産業研究所

RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA
独立行政法人経済産業研究所
http://www.rieti.go.jp/jp/

RIETI Discussion Paper Series 17-J-073
2017 年 12 月

労働時間が生活満足度に及ぼす影響
－日本における大規模アンケート調査を用いた分析－[1]

鶴見哲也（南山大学）
馬奈木俊介（経済産業研究所・九州大学）

要　　旨

本研究では労働時間が生活満足度に及ぼす影響を日本における独自の大規模アンケートデータを用いて検証する。労働時間と生活満足度の関係性を扱った先行研究はドイツを対象とした Rätzel (2012) 程度であり、研究の蓄積が必要な分野と考えられる。分析では先行研究で考慮されていない労働時間と生活満足度の関係性における非線形性を考慮するためにセミパラメトリック手法を用い、長時間労働が強く生活満足度を低下させる時間を明らかにしている。また、大規模アンケートデータの強みを活かし、年代別、男女別、婚姻状況、共働きかどうか、所得別、就業形態別（正社員、非正規社員、自営業、パートタイムなど）、産業別、業種別といった個人の特徴ごとに労働時間と生活満足度の関係性が異なるかについてもサンプル別検証を行っている。分析の結果、個人属性別にも、就業形態別にも、産業別・業種別にも労働時間と生活満足度の関係性が異なることが示唆された。

キーワード：労働時間、生活満足度、セミパラメトリック回帰、大規模アンケート
JEL classification: J01, I31

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

[1] 本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「人工知能等が経済に与える影響研究」の成果の一部である。

1. はじめに

新古典派経済学の理論では、効用は消費と余暇によって構成されるとされる。この理論にしたがえば、労働は所得を増大させるため消費を増やす一方で、仕事時間の増大により余暇を減少させることになる。したがって、人々は効用を最大化するために、労働（所得）と余暇のバランスを決定するということになる。しかし、多くの実証研究では、労働に所得以外の効果がある可能性が示唆されている。たとえば Maennig and Wilhelm (2012)はドイツのパネルデータを用いた分析を行い、所得が生活満足度に与える影響を考慮しても、失業者が被雇用者になることは統計的に有意に生活満足度にプラスの影響を与えることを示している。また、ドイツを対象にして行われたその他の研究（例えば、Gerlach and Stephan, 1996; Winkelmann and Winkelmann, 1998; Clark et al. 2001; Clark et al. 2008; Kassenboehmer and Haisken-DeNew, 2009; Winkelmann, 2009; Knabe et al. 2010; Knabe and Rätzel, 2011）においても同様の結果が得られている。ドイツ以外の国に関しても、スイス（Frey and Stutzer, 2000)、オーストラリア(Carroll, 2007)を対象とした研究で同様の結果が見出されており、労働には生活満足度に対する金銭的な効果（所得）だけでなく仕事満足度のような非金銭的な効果も存在する可能性が示されているといえる。

なお、労働の非金銭的効果に該当すると考えられる要素は仕事内容、職場環境、健康問題、そして家庭との両立に分類することができる。具体的には以下に示す研究が存在する。Andersson (2008)はスウェーデンのパネルデータを用いて、自営業者は仕事の裁量があり上下関係がなく労働時間をコントロールすることができるため生活満足度と仕事満足度が統計的に有意に高いという結果を見出している[2]。しかし、自営業者は長時間労働になりがちであることや仕事の責任の大きさによって仕事のストレスや精神的健康の問題を感じやすいという結果も示していることに注意が必要といえる。また、Grün et al. (2010)は、良い職場環境（仕事の裁量の大きさ、適度な社員教育、昇給有）で働く人は職場環境が悪い人と比較して統計的に有意に生活満足度が高いという結果を見出している。この研究と同様に、Coad and Binder (2014)は仕事の裁量の大きさが仕事満足度と生活満足度に統計的に有意に正の影響を与えるという結果を見出している。さらに、Johnston and Lee (2013)は昇進が雇用の安定性や給与の公平性の認知、仕事満足度に短期的に影響を与えるという結果を見出している[3]。

健康問題に関しては、Artazcoz et al. (2009)は週労働時間が 51 時間から 60 時間の男性は 30 時間から 40 時間の男性と比較して、精神的健康に問題を抱え、高血圧で、喫煙率が

---

[2] この他にも、Binder and Coad (2013)は就業形態が被雇用者から自営業者に変化することが統計的に有意に生活満足度に正の影響を与えるという結果を示し、Millán et al. (2013)は所得や労働時間の影響を考慮しても、自営業者は被雇用者よりも統計に有意に仕事内容に関する満足度が高いという結果を見出している。

[3] この他にも Cornelißen (2009)は雇用の安定性、上司や同僚との関係性、仕事内容の多様性が仕事満足度に統計的に有意に影響を与えるという結果を見出しており、Geishecker (2012)は、雇用の不安定性を認知する人は統計的に有意に生活満足度が低いという結果を示している。

高く、運動や睡眠時間が不足しがちであるという結果を見出し、Park et al. (2010)は週の労働時間が 60 時間以上の男性は 40 時間以下の男性と比較して高ストレスであるという結果を見出している。また、Virtanen et al. (2010)は 1 日 3~4 時間の残業を行う人は冠状動脈性心疾患になるリスクが高いという結果を見出し、Cheng et al. (2014)は週の労働時間が 60 時間以上の人は 40~48 時間の人と比較して、睡眠時間を考慮しても冠状動脈性心疾患になるリスクが高いという結果を示し、Virtanen et al. (2012)は 1 日の労働時間が 11 時間以上の人は、7~8 時間の人と比較して精神的健康度が低いという結果を示している。さらに、家庭問題に関しては、Adkins and Premeaux (2012)がアメリカを対象とした研究で、長時間労働が仕事と家族の問題に関する夫婦間の衝突の頻度を増加させるという結果を見出している。日本を対象とした研究については以下の研究がある。黒田・山本 (2014)は長時間労働はメンタルヘルスを毀損させる要因となることを実証的に示し、サービス残業など金銭対価のない労働時間の長さはさらに大きくメンタルヘルスに負の影響を与えることを示している。また、島津（2011, 2013）は仕事と家庭の関係において、夫婦の一方のストレスがパートナーのストレスに影響を及ぼすこと、一方の仕事への活力がパートナーの活力に影響を与える可能性がある点を示している。

以上の先行研究を踏まえると、労働の非金銭的効果には仕事内容や、職場の人間関係、家庭問題、身体的・精神的健康問題に関する要素が含まれている可能性があると考えられる。そして、家庭問題や身体的・精神的健康問題は長時間労働により生じる可能性が示されている。このように、労働の非金銭的効果に関する研究は多くなされている。しかし、具体的にどのような人々がどのような労働時間においてどのような非金銭的効果を有しているのかについては生活満足度の観点からは十分な研究蓄積がないといえる。著者の知る限りドイツを対象とした Rätzel (2012)程度といえる。

Rätzel (2012)はドイツのパネルデータを用いて、労働が生活満足度に与えるプラスの影響は男性で約 7.5 時間の労働、女性で約 4 時間[4]の労働で最も高くなり、それ以降は減少するという推計結果を示している。本稿は日本の大規模アンケートデータを用いることで Rätzel (2012)における分析をより細かなサンプル分けのもとで検証していく。具体的には世代別、男女別、共働きかどうか、未就学児の有無、雇用形態別（正社員、非正規社員、パートタイムなど）、業種別といったサンプル別に、労働時間と生活満足度の関係性を明らかにする。さらに先行研究で考慮されていない労働時間と生活満足度の非線形性を考慮するために関数形の仮定を置かずに推計を行うことができる後述のセミパラメトリック回帰を用いることで分析を行っていくことに独自性を持つ。長時間労働において仮に急激な生活満足度の減少が生じるのであれば、その状況を把握するためにはより柔軟な関数形での分析が必要となる。本研究の分析により労働時間ごとに異なる非金銭的効果をより詳細に把握していくことが期待される。本稿では以下、第 2 節で分析方法およびデータの説明を行い、第 3 節で分析結果を示す。第 4 節で結論を述べる。

[4] 女性サンプルの係数は統計的に有意な結果が見出されていない。

2．データおよび推計方法

本研究では、労働時間と生活満足度の関係性について分析を行うために、2015 年 12 月に行った独自のインターネット調査のデータを用いる。アンケート対象者は正社員、契約・派遣社員、パート・アルバイト、経営者、自営業者、公務員、専門職といった働く人であり、回答者は 121,514 人で、欠損値や不正回答者を除いた分析に用いるサンプルは 96,602 人となっている。表 1 は分析に用いたデータの概要で、表 2 は分析に用いた基本統計量である。

年齢は回答者の回答時の年齢、男性ダミーは、男性を 1、女性を 0 とするダミー変数、既婚ダミーは、既婚者は 1 その他を 0 とするダミー変数である。性格は、個人の性格特性を表す Big Five(5 大因子)をもちいている。Big Five は外向性、協調性、神経症傾向、勤勉性、開放性が含まれており、それぞれについて 2 つずつの質問を行いその平均得点（1～5）が高い人ほど、その性格特性が強いことを表している。収入は、回答者と回答者の配偶者の年間収入である。回答者の業種ダミーは、農林水産業・鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道事業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援事業、医療・福祉、複合サービス業、その他のサービス業、公務員のそれぞれを 1 とするダミー変数である。親との同居ダミーは、回答者か配偶者の親と同居していれば 1、同居していなければ 0 とするダミー変数である。共働きダミーは、配偶者が正社員であれば 1 その他を 0 とするダミー変数である。未就学児の有無は小学校入学前の子どもがいる場合には 1 その他を 0 とするダミー変数である。回答者の就業形態ダミーは、正社員、契約・派遣社員、パート・アルバイト、経営者・自営業についてそれぞれを 1 とするダミー変数である。都道府県ダミーは、回答者が居住する各県を 1 とするダミー変数である。労働時間は、回答者の過去 1 ヶ月における 1 日の平均的な就業時間を表しており、0～12 時間の中から近い労働時間を回答者が選択したデータである。

表１　データの概要

変数名	データの定義
生活満足度	質問：あなたは全体としてどの程度生活に満足していますか。「全く満足していない」を 1、「大変満足している」を 5 とする 5 段階（0～1）（最小値を 0、最大値を 1 に正規化）
年齢	回答者の年齢
男性ダミー	男性は 1、女性を 0 とするダミー変数。
既婚ダミー	既婚者を 1、未婚者を 0 とするダミー変数。
外向性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いますか。」 ・活発・外交的　「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・ひかえめ・おとなしい　「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
協調性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いますか。」 ・批判的・もめごとを起こしやすい　「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5) ・人に気をつかう・あたたかい　「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5)
神経症傾向	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いますか。」 ・心配性・うろたえやすい　「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・冷静・気分が安定している　「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
勤勉性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いますか。」 ・しっかりしている・自分に厳しい　「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・だらしない・不注意　「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
開放性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いますか。」 ・新しいことが好きで、複雑な考えを持っている　「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・平凡・発想力に欠けている　「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
回答者の年間所得	回答者の年間所得
配偶者の年間所得	回答者の配偶者の年間所得
回答者の業種ダミー	業種：農林水産業・鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道事業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援事業、医療・福祉、複合サービス業、その他のサービス業、公務員 それぞれを 1 とするダミー変数。
親との同居ダミー	回答者か配偶者の親と同居していれば 1、同居していなければ 0 とするダミー変数。
共働きダミー	配偶者が正社員であれば 1 その他を 0 とするダミー変数。
未就学児ありダミー	小学校入学前の子どもがいれば 1 その他を 0 とするダミー変数。
回答者の就業形態ダミー	職種：正社員、契約・派遣社員、パート・アルバイト、経営者・自営業、専門職、公務員 それぞれを 1 とするダミー変数。
労働時間	回答者の過去 1 ヶ月における 1 日の平均的な労働時間。

表２　基本統計量（全サンプル）

変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
生活満足度	96,602	0.602	0.243	0	1
労働時間　（単位：時間）	96,602	7.989	2.468	0	12
年齢	96,602	47.088	9.948	15	87
男性ダミー	96,602	0.698	0.459	0	1
既婚ダミー	96,602	0.647	0.478	0	1
性格（外向性）	96,602	2.908	0.861	1	5
性格（協調性）	96,602	3.495	0.667	1	5
性格（神経症傾向）	96,602	2.981	0.753	1	5
性格（勤勉性）	96,602	3.156	0.771	1	5
性格（開放性）	96,602	3.038	0.724	1	5
回答者の年間所得（単位：円）	96,602	5244838	3728587	1	20,000,000
配偶者の年間所得（単位：円）	96,602	1683004	2848402	1	20,000,000
業種（農林水産・鉱業）	96,602	0.007	0.086	0	1
業種（建設業）	96,602	0.065	0.246	0	1
業種（製造業）	96,602	0.199	0.399	0	1
業種（電気・ガス・熱供給・水道業）	96,602	0.013	0.112	0	1
業種（情報通信業）	96,602	0.080	0.272	0	1
業種（卸売業・小売業）	96,602	0.110	0.313	0	1
業種（金融業・保険業）	96,602	0.040	0.196	0	1
業種（不動産業・物品賃貸業）	96,602	0.028	0.165	0	1
業種（学術研究・専門・技術サービス業）	96,602	0.032	0.175	0	1
業種（宿泊業・飲食サービス業）	96,602	0.029	0.166	0	1
業種（生活関連サービス業・娯楽業）	96,602	0.028	0.165	0	1
業種（教育・学習支援事業）	96,602	0.057	0.231	0	1
業種（医療・福祉）	96,602	0.085	0.278	0	1
業種（複合サービス事業）	96,602	0.004	0.064	0	1
業種（その他のサービス業）	96,602	0.086	0.280	0	1
業種（運輸業・郵便業）	96,602	0.045	0.208	0	1
業種（公務員）	96,602	0.062	0.241	0	1
就業形態（正社員ダミー）	96,602	0.537	0.499	0	1
就業形態（派遣・契約社員ダミー）	96,602	0.025	0.156	0	1
就業形態（パート・アルバイトダミー）	96,602	0.138	0.345	0	1
就業形態（経営者・自営業ダミー）	96,602	0.036	0.186	0	1
就業形態（公務員ダミー）	96,602	0.062	0.241	0	1
就業形態（専門職ダミー）	96,602	0.032	0.175	0	1
親との同居ダミー	96,602	0.232	0.422	0	1
共働きダミー	96,602	0.171	0.376	0	1

本研究では、労働時間と生活満足度の関係性を検証するために一般化加法モデルを用いる。被説明変数は生活満足度とし、説明変数の内、労働時間のみをノンパラメトリックな変数として扱い分析を行う。その他の説明変数に関しては、パラメトリックな変数とする。具体的な推計モデルは(1)式の通りである。

$$LS_i = \alpha_1 + f(work_i) + \sum_l \beta_l X_i + \sum_m \beta_m Y_i + \sum_n \beta_n Z_i + \varepsilon_i \tag{1}$$

(1)式において、LS_i は個人 i の生活満足度を表している。$work_i$ は個人 i の過去 1 か月間における 1 日の平均的な労働時間（平日）を表している。X_i は個人 i の性格特性 （外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性）を表している[5]。Y_i は個人 i の社会人口統計に関する変数を表しており、年齢、年齢の 2 乗、男性ダミー、既婚ダミー、回答者と回答者の配偶者の年間所得が含まれている。Z_i はその他のコントロール変数であり、個人 i の居住する地域の地理的特性（都道府県ダミー(基準：北海道)）、就業形態（以下のダミー変数：正社員、派遣社員、契約社員、パート・アルバイト、経営者、自営業、専門職、公務員（基準：正社員））、業種（以下のダミー変数：建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道事業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、教育・学習支援事業、学術研究・専門・技術サービス業、複合サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、その他のサービス業、公務員（基準は公務員））、共働き（配偶者が正社員である場合を 1、その他を 0 とする共働きダミー）、親との同居（親と同居している場合を 1、同居していない場合を 0 とする親との同居ダミー）である。a_i および ε_i は定数項と誤差項である。

なお、第 1 節で述べたように、労働時間が生活満足度に与える影響は、所得によって得られる影響以外の非金銭的な影響も存在する可能性がある。この点を検証していくために、本研究ではコントロール変数に回答者及び配偶者の所得を含めた回帰式に加えて、コントロール変数に配偶者の所得のみを含めた回帰式についても分析を行う。前者は回答者の所得の影響を取り除いた労働時間の影響、後者は回答者の所得の影響を含めた労働時間の影響ということになる。第 1 節で述べたように、先行研究では前者の労働時間の効果を非金銭的効果、後者の労働時間の効果を総合効果と呼んでいる。本研究でも非金銭的効果と総合効果の両者を検証していくこととする。

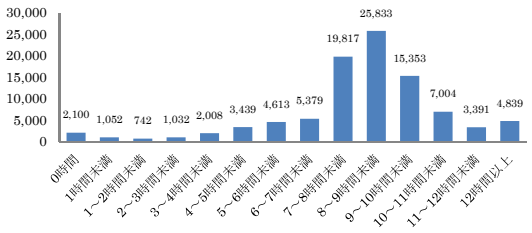
本研究では全サンプルを用いた推計に加えて、属性、就業形態、業種別にサンプル別の推計を行う。具体的には、男女、婚姻状況、共働きかどうか、世代、所得水準、就業形態、産業、業種に関してサンプル別推計を行う。分類方法については以下のとおりである。婚姻状

[5] 幸福度研究の先行研究で、パネルデータを用いることができない場合に個人の固定効果を取り除く次善の方法として性格特性をコントロールする方法がとられてきている。主観的なアンケート項目についてポジティブなとらえ方をするか、ネガティブなとらえ方をするかといった、回答のばらつきをコントロールすることが期待される。

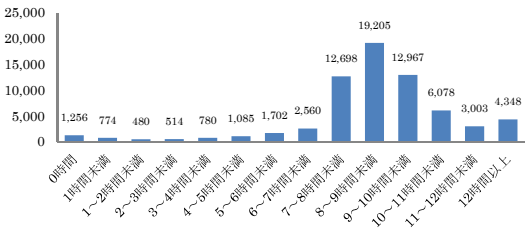
況は既婚者とその他、共働きかどうかについては既婚者について、共働きが「回答者が正社員、契約・派遣社員、経営者・自営業、専門職、公務員、配偶者が正社員、契約・派遣社員、経営者・自営業、専門職、公務員」である場合、片働きは「回答者が正社員、契約・派遣社員、経営者・自営業、専門職、公務員、配偶者がパート・アルバイトまたは働いていない場合」である。世代は 20 代以下、30 代、40 代、50 代、60 代以上である。所得水準は回答者の個人所得が 200 万円未満、200 万円以上 400 万円未満、400 万円以上 600 万円未満、600 万円以上である[6]。就業形態は、正社員、派遣・契約社員、パート・アルバイト、経営者・自営業である。産業は、第 1 次産業（農林水産業、鉱業）、第 2 次産業、第 3 次産業である。業種は建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道事業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、教育・学習支援事業、学術研究・専門・技術サービス業、複合サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、その他のサービス業、公務員である[7]。

労働時間のサンプル別分布を図 1 に示す。日本における労働基準法では「休憩時間を除き 1 週間について 40 時間を超えて、労働させてはならない」および「1 週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き 1 日について 8 時間を超えて、労働させてはならない」という制限を置いている。図 1 より、この時間を超える所定外労働時間において働いている人々が一定の割合存在することがわかる。具体的には、まず男女別では、男性は所定外労働時間である 9 時間以上の所定時間外労働の比率が女性に比べて多いこと、女性においては派遣・契約社員およびパート・アルバイトの比率が男性より多く 3～7 時間のサンプルが一定程度存在することがわかる。また、独身と既婚では既婚のほうが所定外労働時間の比率が高いこと、既婚については共働きよりも片働きのほうが長時間労働の傾向が強いことが指摘できる。世代別では 40 代、50 代が長時間労働の比率が比較的高いこと、個人所得別では個人所得が高いほど長時間労働の傾向が強いことが指摘できる。就業形態別では派遣・契約社員は 7～9 時間が中心であるものの所定外労働を行っているケースもみられること、パート・アルバイトは様々な労働時間であること、個人事業主・経営者は裁量が大きく柔軟な働き方をしている可能性が示唆される。産業別には、第 1 次産業が様々な労働時間のケースがみられることが指摘でき、裁量の大きさが影響している可能性があること、業種別には、宿泊業・飲食サービス業は 7 時間未満の比率が比較的高いこと、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援事業および運輸業・郵便業は長時間労働比率が高いことが指摘できる。

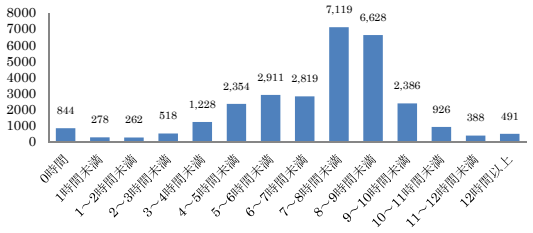
[6] 全サンプルの回答者の個人所得の四分位でサンプルを分けている。
[7] 「農林水産業、鉱業」については第 1 次産業の分類で推計結果を示している。サンプル別の主要変数についての基本統計量を Appendix A に示す。



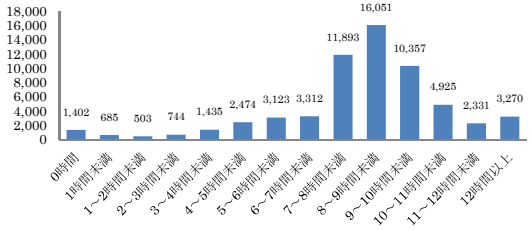
全サンプル



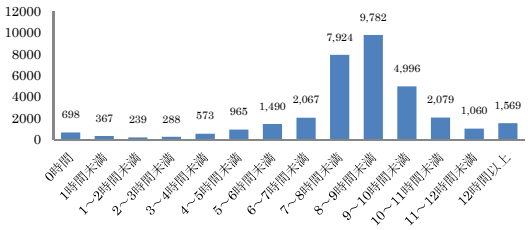
男性



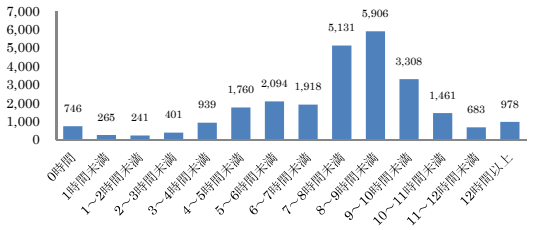
女性



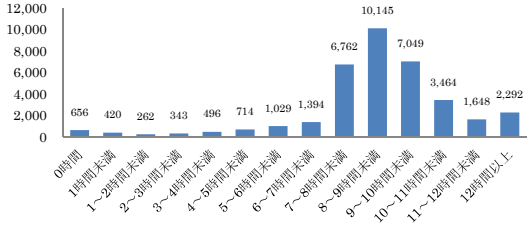
既婚



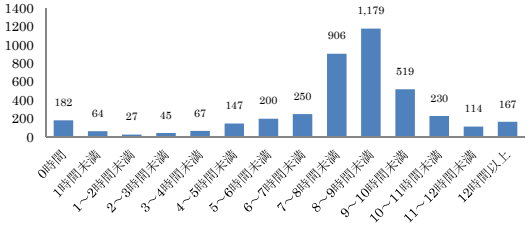
独身



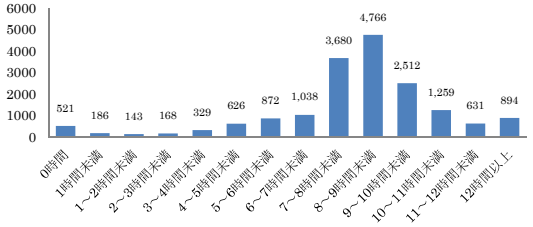
既婚（共働き）



既婚（片働き）

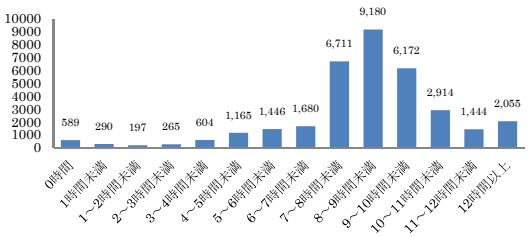


20 代以下

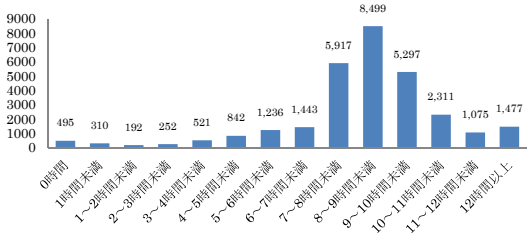


30 代

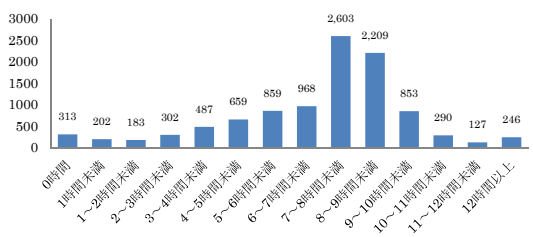
図１　サンプル別の労働時間分布



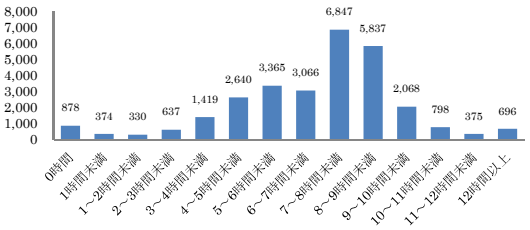
40 代



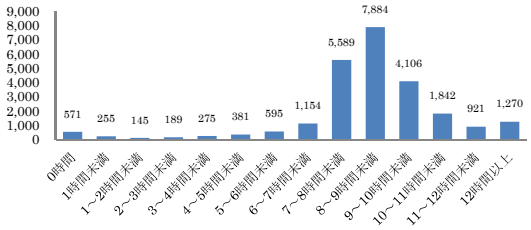
50 代



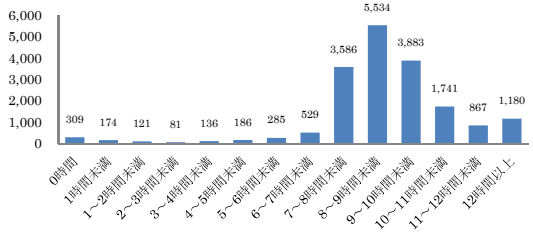
60 代以上



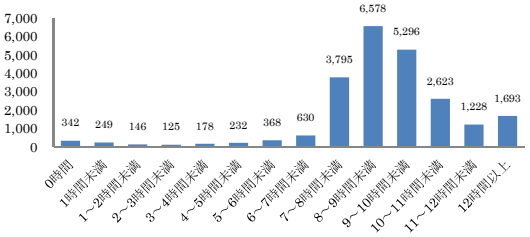
年間個人所得 200 万円以下



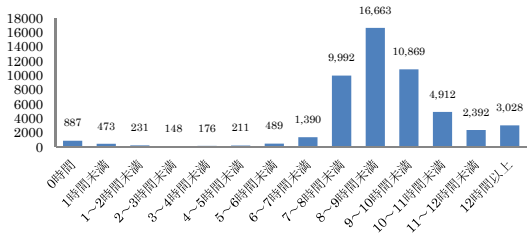
年間個人所得 200 万円以上 400 万円以下



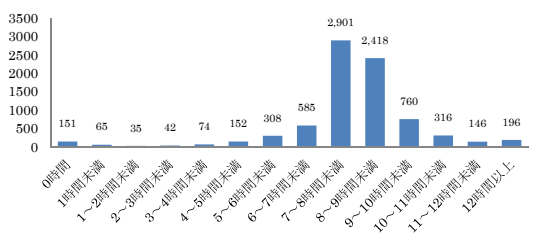
年間個人所得 400 万円以上 600 万円未満



年間個人所得 600 万円以上

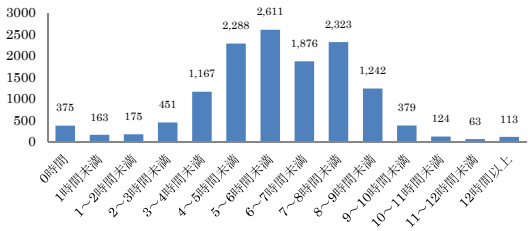


正社員

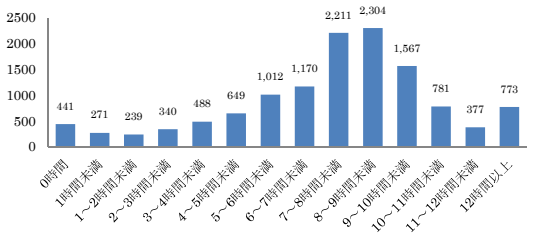


契約・派遣社員

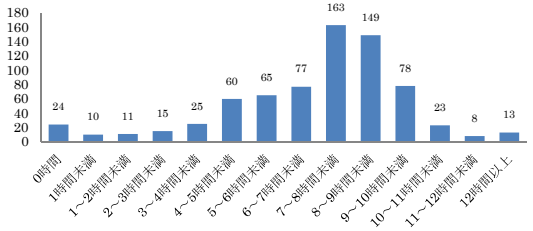
図１　サンプル別の労働時間分布（つづき）



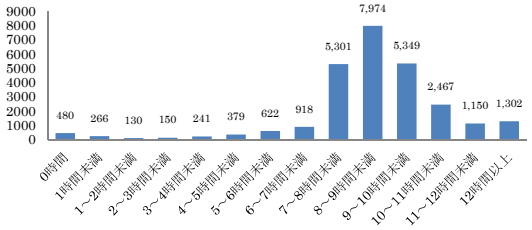
パート・アルバイト



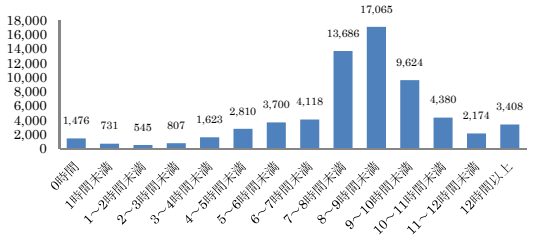
個人事業主・経営者



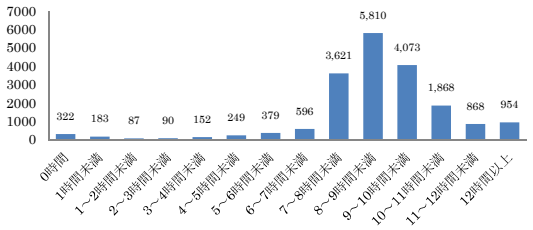
第１次産業（農林水産・鉱業）



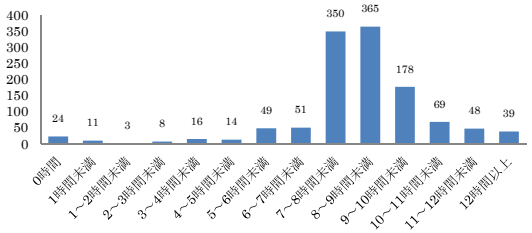
第２次産業



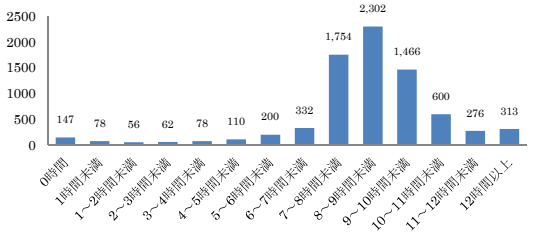
第３次産業



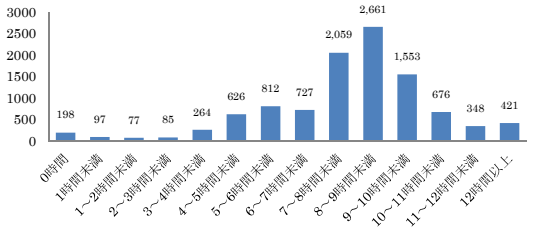
製造業



電気・ガス・熱供給・水道業

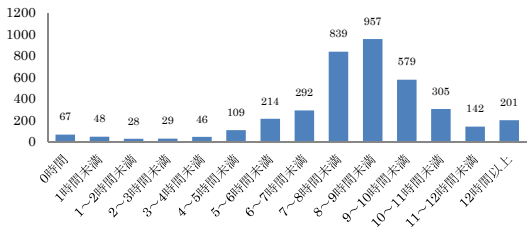


情報通信業

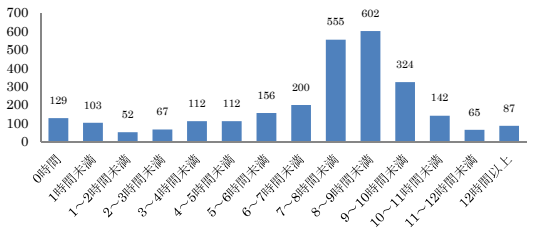


卸売業・小売業

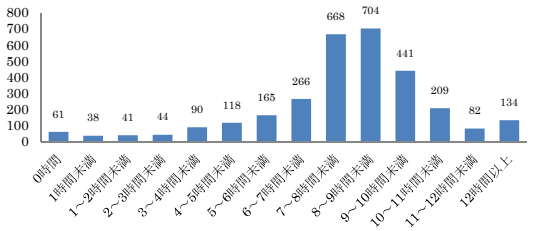
図１　サンプル別の労働時間分布（つづき）



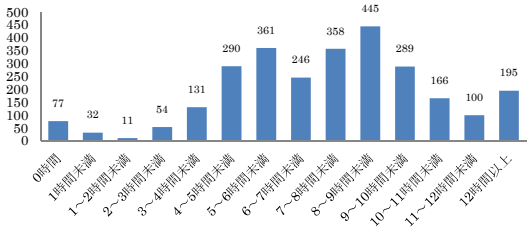
金融業・保険業



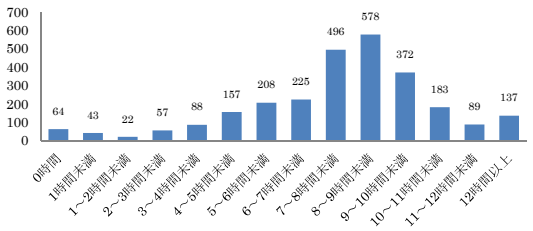
不動産業・物品賃貸業



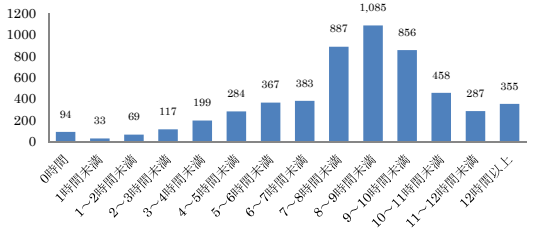
学術研究・専門・技術サービス業



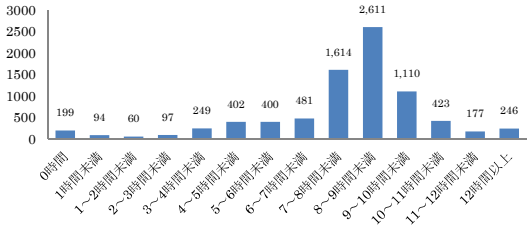
宿泊業・飲食サービス業



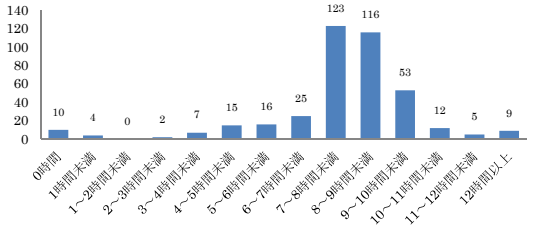
生活関連サービス業・娯楽業



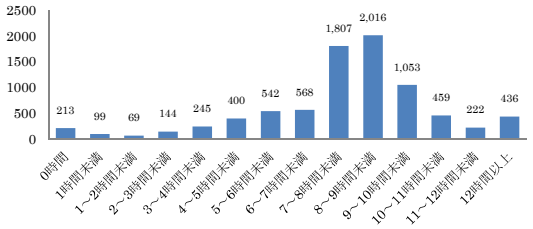
教育・学習支援事業



医療・福祉

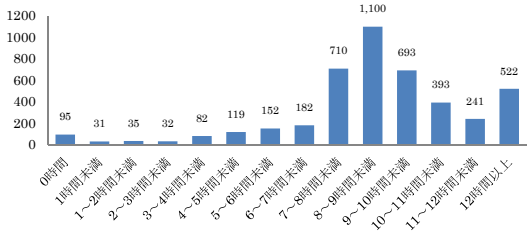


複合サービス事業

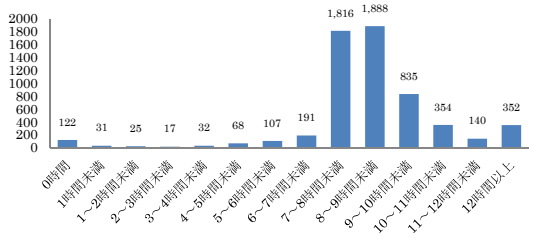


その他のサービス業

図１　サンプル別の労働時間分布（つづき）



運輸業・郵便業



公務員

図１　サンプル別の労働時間分布（つづき）

３．推計結果

本節では推計結果を示す。図 2 に全サンプルでの推計結果を示し、図 3 から図 10 までサンプル別の推計結果を示す。各図では前節で述べたように、所得の影響を含めた労働時間の効果（総合効果）と所得の影響を取り除いた労働時間の効果（非金銭的効果）の両者の関数形を示している。縦軸の 0 は生活満足度のサンプル平均値を表している。上下の曲線は 95% 信頼区間を表している。セミパラメトリック回帰におけるコントロール変数の結果は Appendix B に示すとおりであり、先行研究で得られているのと同様の傾向が見出されている[8]。

図 2 は全サンプルの分析結果である。所得も考慮に入れた総合効果のグラフでは 10 時間半程度までサンプル平均以上の生活満足度を保つものの、所得の影響を除いた非金銭的効果では 8 時間半程度で平均以下の生活満足度となる。このことから所得を考慮すれば長時間働くことは生活満足度を平均より高く保つことにつながるが、所得の影響を取り除くと 8 時間半程度で平均以下の生活満足度となってしまうことが見出されたことになる。また、両効果とも 8 時間程度から生活満足度が徐々に低下し 10 時間程度から急激に低下することが特筆される。

図 3 は男女別の分析結果である。男性サンプルでは所得の影響を含めた総合効果では 11 時間程度まで平均以上の生活満足度を保ち、11 時間以上で平均以下となる。所得の影響を除いた非金銭的効果では 10 時間以上で平均以下の生活満足度となる。ただし、総合効果においては 4 時間程度で一度平均以下の生活満足度となっている点、そして両効果とも 5.5 時間程度を底にして 7.5 時間程度に次のピークがきている点も指摘できる。また、全サンプルと同様に、両効果とも 8 時間程度から生活満足度が徐々に低下し 10 時間程度から急激に低下することが特徴といえる。他方で女性サンプルについては所得の影響を含めた総合効果では 7 時間程度で平均以下の生活満足度となり、所得の影響を取り除いた非金銭的効果では 6 時間以上で平均以下の生活満足度となることが分かる。このことから、女性のほうが男性と比較して長時間労働の負荷が大きい現状が垣間見える。また女性の場合は所得の影響を含めた総合効果では 3 時間程度に生活満足度のピークが確認できるが、日金銭的効果にはピークはなく単調減少といえる。このことは女性は所得の影響を取り除くと労働時間が長いほど生活満足度が低下してしまう傾向を有することを意味する。また男性は 8 時間前後でわずかではあるが二つ目の山（生活満足度が上昇する時間）がある。当然所得の影響もあるが非金銭的効果においてもこの時間帯で若干の生活満足度上昇がみられる。このことが意味することは 8 時間程度の仕事内容において仕事のやりがいのようなポジティブな仕事満足度が得られる可能性である。この点は男性サンプルにおいてはより強く当てはまる。しかし女性はこの二つ目の山が総合効果においても非金銭的効果においても見いだせ

[8] Appendix B には全サンプルの推計におけるコントロール変数の推計結果を示している。他のサンプル別の推計におけるコントロール変数もほぼ同様の推計結果が得られている。紙面の制約上、全サンプルの推計結果のみ示す。

ないことから仕事のやりがいをこの程度の労働時間で感じ取ることができていないか、家事や育児との両立において困難な状況にあることから二つ目の山が見出されない可能性が考えられる。

図 4 は婚姻状況別の分析結果である。既婚者については全体サンプルと比較して長時間労働が生活満足度を低下させる時間が 8 時間以降で顕著となっている。このことは仕事と家庭の両立において家事育児との両立が難しい現状を示唆している可能性がある。一方で独身については長時間労働を行っても生活満足度が平均以下になりにくく、また総合効果だけでなく非金銭的効果でも 10 時間程度で二つ目の山があることから、仕事のやりがいや所得がこの時間帯ではプラスに働いている可能性が示唆される。加えて二つ目の山のピークとなる生活満足度が他のサンプルの二つ目のピークよりも高いことも特筆される。ただし 11 時間以降は平均以下の生活満足度となる点は注意が必要といえる。[9]

図 5 は既婚者について共働きおよび片働きのサンプル別分析結果である。既婚（共働き）は 9 時間以降生活満足度が低下していくことが読み取れる。子育てとの両立など家庭との両立で難しさがある可能性が考えられる。他方で既婚（片働き）は独身ほど二つ目の山が明確ではないものの総合効果に二つ目の山が読み取れる。生活満足度が平均以下となる労働時間も、総合効果については 11 時間、非金銭効果については 10 時間と、共働きと比較すると長時間労働でも生活満足度が低下しにくい状況が読み取れる。配偶者の家庭の支えが影響している可能性が示唆される。ただし、片働きの場合でも 11 時間以降は急激に生活満足度が低下する傾向があり、この時間帯では家庭との両立が難しくなる可能性が示唆される。[10]

図 6 は世代別の分析結果である。20 代以下はパートや非正規の割合が高いこともあるが 5 時間程度で生活満足度のピークが見出される。生活満足度が平均値以下の労働時間になるのは総合効果も非金銭的効果も 9 時間以降となっている。30 代は全体的に労働時間と生活満足度の関係性が弱いが、所得の影響を含めた総合効果では 10 時間以降、非金銭的効果では 9 時間以降に平均以下の生活満足度となることが読み取れる。40 代は山が二つ存在し、一つ目は 3 時間程度、二つ目は 10 時間程度といえる。仕事において中心的役割を担う世代であり、10 時間程度の仕事はその仕事内容の満足度が高いことが推察される。また、生活満足度が平均以下になる労働時間が総合効果で 11 時間、非金銭的効果で 10.5 時間と長いことは、子育てが一段落したことで家庭との両立がある程度可能となっている状況が背景にあると推察される。50 代においても 40 代と同様の形状の二つの山が見出されるが一つ目の山のピークが 2 時間、二つ目の山のピークが 9 時間程度と 40 代と比較して 1 時間山の

[9] Appendix C に示すように、図 4 について男女別に推計を行うと、独身における 10 時間程度の二つ目の山は男性にのみ見られることが指摘できる。仕事満足度が高まる仕事内容が男性に偏っている可能性が考えられる。また既婚者については全体サンプルと比較して女性は長時間労働において生活満足度が低下する傾向がみられ、他方で男性は低下のスピードが女性と比較して遅いことが見出される。このことは既婚者において家庭を支える役割が女性に偏っている可能性を示唆するものと考えられる。

[10] Appendix D に示すように、未就学児の有無別にサンプルを分けて分析を行うと、長時間労働において未就学児がいる場合にはいない場合と比較して長時間労働で生活満足度が低くなる状況も見出される。

ピークが早いことがわかる。60 代も二つの山が見出されるが、さらに山のピークは短い時間となっており、特に二つ目の山は 8 時間程度となっている。また 60 代は、長時間労働の場合全体的に生活満足度が低い水準（平均値以下）にあることも読み取れる。

図 7 は所得別の分析結果である。総合効果についても非金銭的効果についても個人所得 200 万円未満のサンプルでは 7 時間程度で、個人所得 200 万円以上 400 万円未満のサンプルでは 8 時間程度で生活満足度が平均以下になることが読み取れる。特に 8 時間を超える長時間労働において生活満足度が維持されず単調に減少する傾向が特徴といえる。個人所得 400 万円以上 600 万円未満においては 400 万円未満のサンプルと比較して長時間労働の時間帯においても生活満足度が維持されるものの、9 時間程度で平均以下の生活満足度となっている。他方で、個人所得 600 万円以上においては、10 時間程度で生活満足度が上昇する山が見出される。以上の所得別の違いは仕事満足度の違いを反映しているものと考えられる。高所得特有の仕事内容の充実が生活満足度を維持する背景にある可能性が推察される[11]。

図 8 は就業形態別の分析結果である[12]。正社員は所得の影響を含めた総合効果では 7 時間半程度と 10 時間半程度で二つ目と三つめの山が来るものの、所得の影響を取り除いた非金銭的効果では二つ目の山は存在せず、生活満足度を向上させられるだけの仕事内容の充実は長時間労働においては読み取ることができないといえる。生活満足度が平均以下になる労働時間については、総合効果が 10 時間半程度、非金銭的効果が 9 時間程度となっている。契約社員については 4 時間程度にピークがあり、その後はほぼ単調に長時間労働に連れて生活満足度が低下することがわかる。パートタイムについては線形の結果となっており、労働時間が増大するにつれて生活満足度が低下していく傾向が読み取れ、6 時間程度で平均以下の生活満足度となっている。経営者・自営業については所得の影響を含めた総合効果において二つ目の山のピークが 9 時間程度に存在することがわかる。非金銭的効果もこの時間帯は若干生活満足度が維持される傾向がみえる。経営者および自営業はある程度家庭との両立が可能なことがこの結果に影響している可能性が考えられる[13]。

図 9 は産業別の分析結果である。第 1 次産業は労働時間と生活満足度の関係性が小さい可能性が示唆される。自営業と同様に家庭と仕事の両立がある程度可能な人がいると考えられ、労働時間により生活満足度を低下させない働き方が可能な人の割合が一定程度いることを示唆している可能性がある。第 2 次産業は二つ山があり、一つ目の山のピークは 4 時

---

[11] Appendix E に示すように男女別にサンプルを分けた場合にも図 7 と同様に高所得であるほど長時間労働において生活満足度が低下しにくい傾向が見出される。ただし、個人所得 600 万円以上において、男性サンプルでは 10 時間程度で生活満足度の上昇傾向が見出され、サンプル平均よりも高い生活満足度が見出されるのに対し、女性は長時間労働の時間帯では緩やかに生活満足度が低下していくという違いが存在している。このことは男女での仕事内容の違いあるいは家庭は女性が支えるという伝統的な社会構造と関係している可能性が考えられる。

[12] 専門職については業種別の学術研究・専門・技術サービス業に示している。

[13] Appendix F に示すように図 8 を男女別で分けて分析をした場合にも図 8 と同様の傾向が見出される。ただし正社員の男性と女性は図 3 と同様の違いが見出されている。なお、Appendix C, D, E, F のサンプル別の主要変数の基本統計量を Appendix G に示している。

間程度、二つ目の山のピークは 10 時間程度となっている。平均的に仕事のやりがいが 10 時間程度で高まりやすい可能性が示唆される。第 3 次産業は二つ目の山が存在しておらず、長時間労働は徐々に生活満足度を減少させていくことが示されている。

図 10 は業種別分析結果である。グラフの形は単調減少（建設業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業、その他のサービス業、公務員）、逆 U 字型（電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業）、二つ目の山のピークが長時間労働の時間帯に存在（製造業、教育・学習支援事業、学術研究・専門・技術サービス業）、相関が小さい（金融業・保険業）、その他（不動産業・物品賃貸業）という結果が得られている。多くの業種で単調減少の傾向及び 8 時間程度で平均以下の生活満足度となることが見出されたことになる。また公務員、金融業・保険業では労働時間と生活満足度の関係性が小さいことが指摘できる。特筆すべき点としては、二つ目の山のピークが教育・学習支援事業で 9 時間程度、製造業および学術研究・専門・技術サービス業で 10 時間程度に見出されている点である。これらの業種では長時間労働における仕事の満足度が高まる傾向があることが指摘できる。

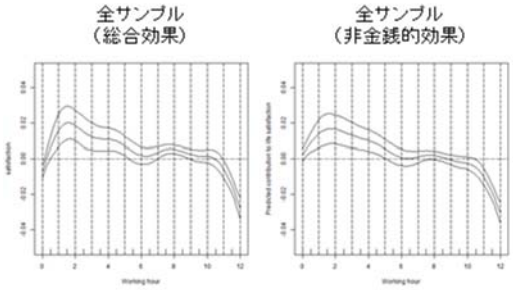


図２　分析結果（全サンプル）

注）グラフの横軸は平日１日の労働時間、縦軸は生活満足度を表している。縦軸の０は生活満足度のサンプル平均値を表している。上下の曲線は95%信頼区間を表している。

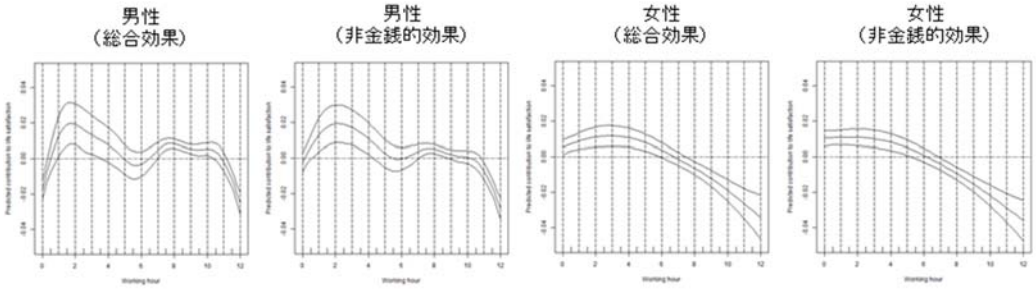


図３　サンプル別分析結果（男女別）注）図２参照

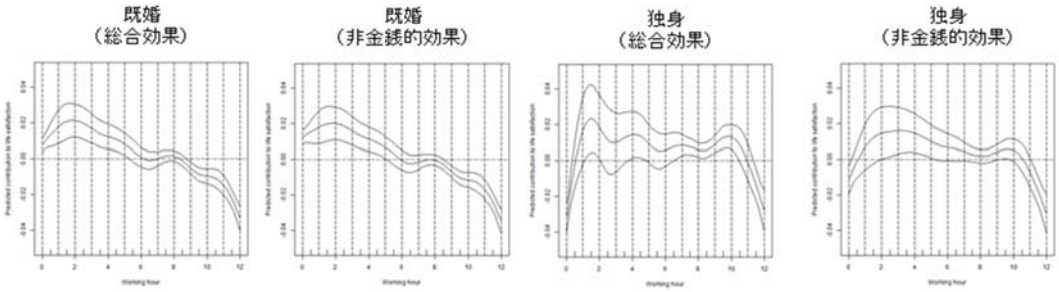


図４　サンプル別分析結果（婚姻状況）注）図２参照

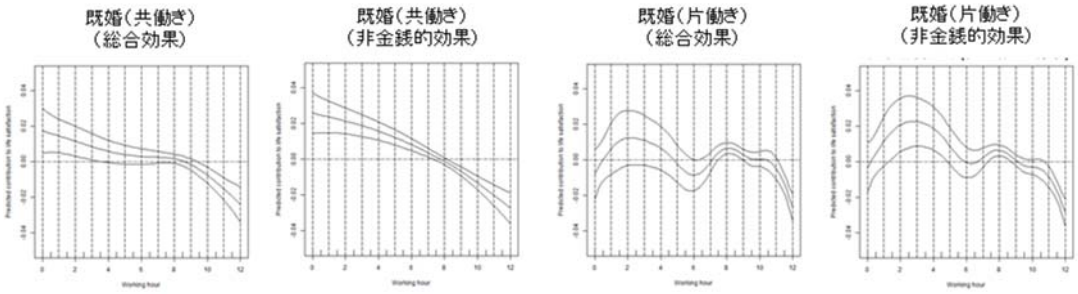


図５　分析結果（共働きおよび片働き）注）図２参照

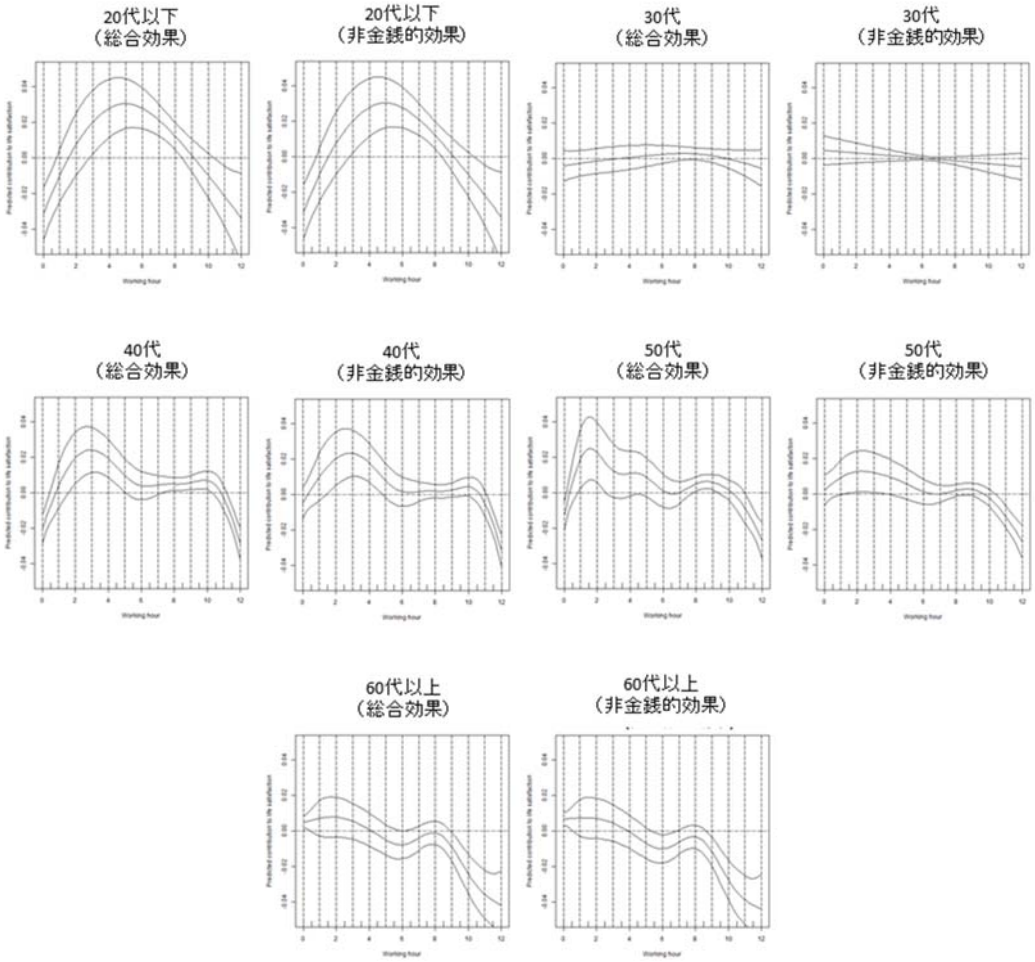


図 6　サンプル別分析結果（年代別）注）図 2 参照

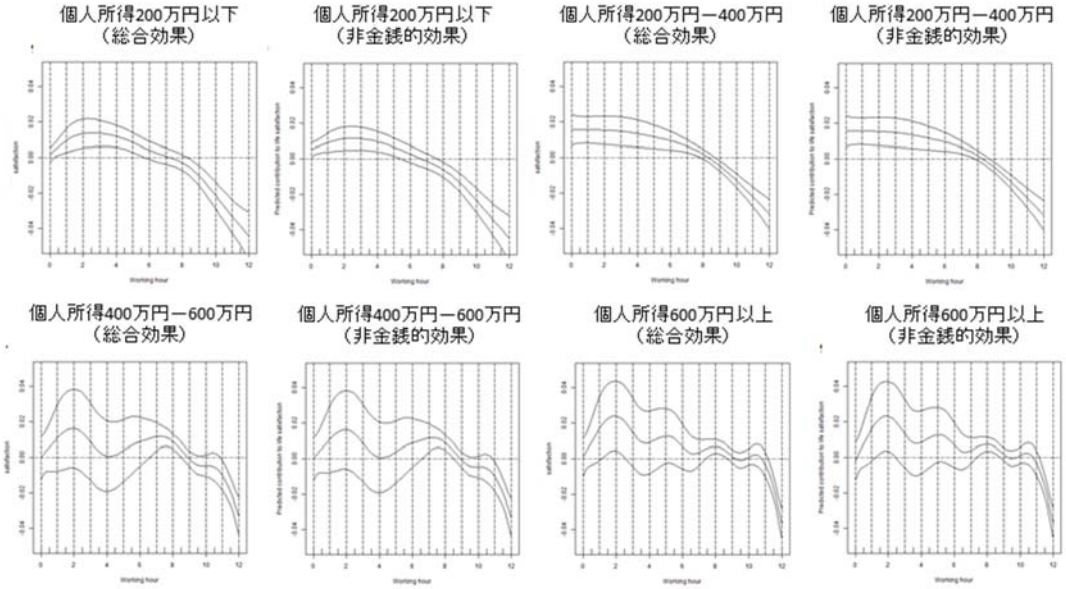


図 7　分析結果（所得水準別）注）図 2 参照

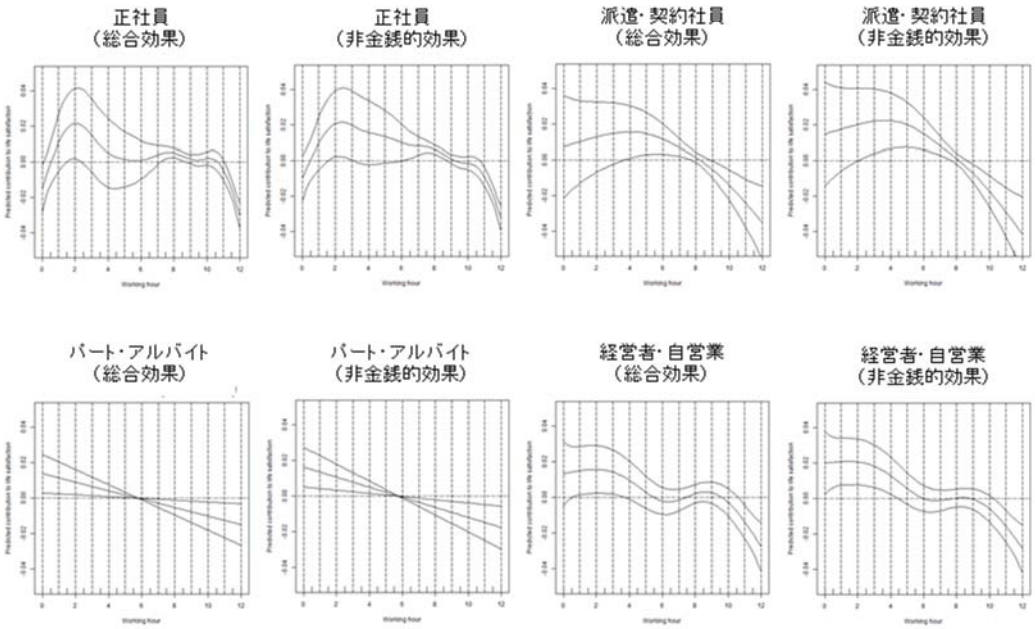


図 8　分析結果（就業形態別）注）図 2 参照

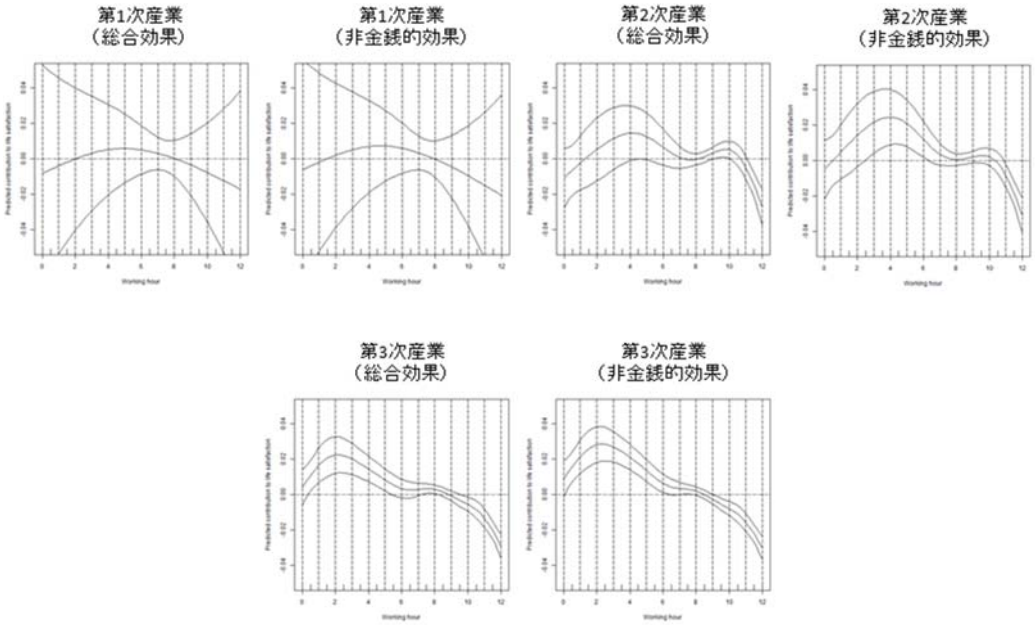


図 9　分析結果（産業別）注）図 2 参照

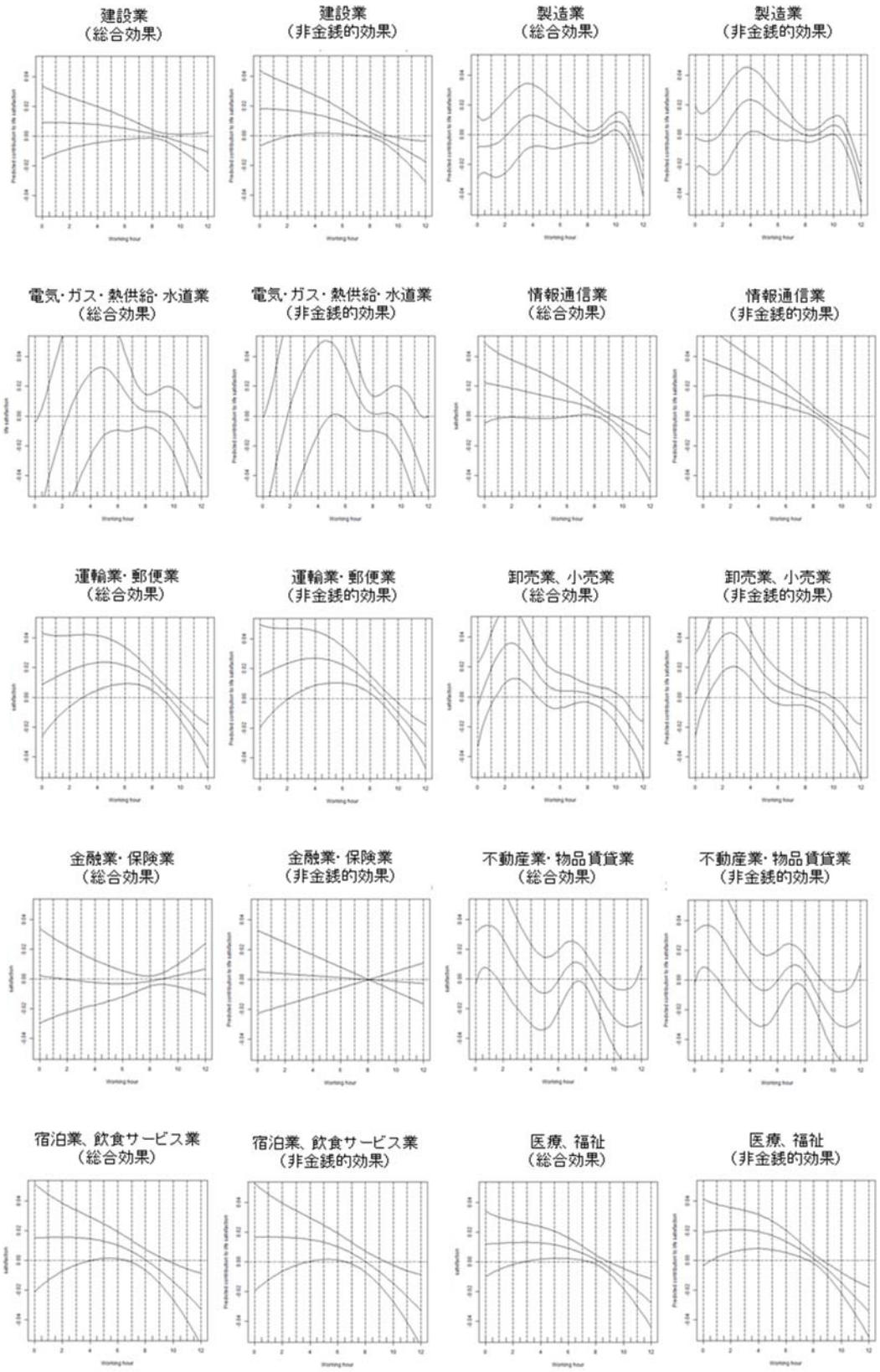


図 10　分析結果（業種別）注）図 2 参照

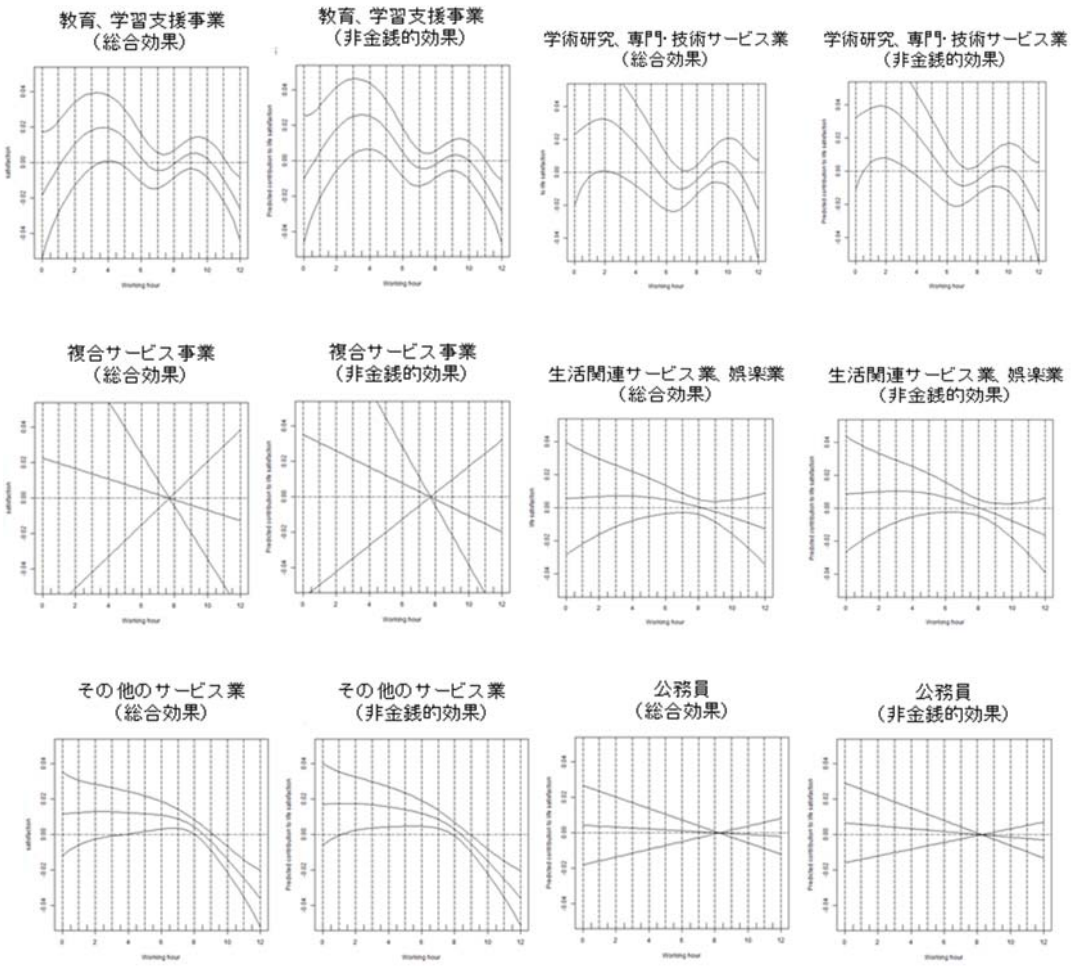


図 10　分析結果（業種別）（つづき）注）図 2 参照

４．結論および議論

前節の図 2 から図 10 に示した分析結果より、労働時間と生活満足度の関係性は性別や年代、所得水準、雇用形態、産業、業種により大きく異なる可能性が示唆された。本節では前節で述べた分析結果のうち特筆すべき点を整理し議論を行っていく。

まず、長時間労働に関して述べていく。全サンプルにおいては所得の影響を含めた総合効果においても、非金銭的効果においても労働時間が 10 時間半を超えたところから急激に生活満足度が低下することが見出されている。男性サンプルに限った場合にも同様の傾向が見出されている。他方で、女性に関しては 6 から 7 時間程度で生活満足度が平均以下となり、その後も徐々に生活満足度が低下していく傾向が見出されている。この男女差は「男性は長時間働き、女性は家庭を支える」という傾向が日本ではまだ強いことを示唆している可能性がある。こうした傾向は、既婚と独身の違いにも表れており、既婚は 8 時間を超えたところから生活満足度が平均以下となり、11 時間程度から一気に低下するという結果が得られ、また、8 時間から 11 時間の間については全サンプルでは平均程度の生活満足度が保たれているのに対して、既婚では 8 時間を過ぎた段階から生活満足度が平均以下となってしまっている。このことは既婚者が労働時間 8 時間以上において家庭との両立に悩んでいる現状を示していると考えられる。他方で独身については、10 時間半から 11 時間程度まで平均以上の生活満足度を維持している。特に、10 時間程度に総合効果においても非金銭的効果においても生活満足度が上昇する段階があることから、この時間帯においても家庭との両立を考えることは相対的に必要がなく、所得や仕事満足度の意味でこの時間帯の労働についても満足感を得ている現状が読み取れる。既婚者について共働きと片働きに分けた分析より、家庭の支えがある片働きについては独身に似た傾向がみられ、10 時間半から 11 時間程度まで平均以上の生活満足度を維持していることが特筆される。他方で共働きの場合には 9 時間以降に平均以下の生活満足度となりその後徐々に生活満足度は低下していく傾向にあり、家庭との両立に苦労している現状が示唆されるのではないだろうか。

なお、世代別には未就学児の子育て期である 20 代以下および 30 代において 9 時間以降に平均以下の生活満足度となることが示されており、特に 20 代において長時間労働による生活満足度低下が顕著であることが指摘できる。40 代および 50 代については平均以下となるのは 10 時間以降となっており、家庭との両立がこの 1 時間の差に表れている可能性がある。ただし、30 代については長時間労働による生活満足度低下が相対的に小さい水準にとどまっている。この理由として考えられるのは長時間労働における仕事満足度の上昇と考えられる。この長時間労働における生活満足度上昇の傾向は 40 代および 50 代においてもみられる。こうした仕事満足度による影響については所得水準別の推計結果にも表れており、所得水準が比較的高い個人所得 600 万円以上のサンプルでは 9 時間においても生活満足度が平均以上となっていることと関係があると考えられる（所得の影響を取り除いた非金銭的効果でもそのようになっている）。ただし、全サンプル同様に 11 時間を超えた段

階ではどの世代においてもどの所得水準においても生活満足度が大きく低下していることに注意が必要といえる[14]。

以上が長時間労働に関して得られた結果のとりまとめであるが、特筆されるのは女性および既婚者（共働き）が相対的に大きく長時間労働によって生活満足度を低下させている現状ではないだろうか。そのほかにも 11 時間以上の長時間労働については生活満足度低下の影響が大きいことも特筆される。当然ながら男性と女性の家庭における役割を固定させることは時代の流れと逆行しており、個々人のニーズとも異なるものといえる。したがって、本研究から得られた示唆は、女性だからこそ長時間労働を是正させる必要があるということではなく、家庭を支える役割が不足している状況で働くということの難しさといえる。男性女性にかかわらず、長時間労働が是正されることは配偶者が早く帰宅することに他ならず、家庭を支えるサポーターを得ることに他ならない。家庭を支えるサポーターが増えていくならば、現在のような女性の状況や共働きの労働者の状況は改善されていくと考えられる。

就業形態別については正社員や経営者・自営業において総合効果および非金銭的効果について仕事満足度向上の影響もあり、9 時間程度でも平均以上の生活満足度を維持しているのに対し、契約・派遣社員およびパート・アルバイトについてはこの時間帯の生活満足度維持の傾向は見いだせず、8 時間以降については平均以下の生活満足度となっている。正社員を希望しているものの正社員として雇用されず、契約・派遣社員、パート・アルバイトとなっている人々については問題と考えられる。しかし、柔軟な働き方が可能な契約・派遣社員およびパート・アルバイトに自らの意志でなっている人々に関していえば、短時間で働くことができる職種が存在することは生活満足度上昇につなげていくことができる、その傾向が分析結果に表れている可能性が考えられる。特に、契約・派遣社員については 5 時間程度まで生活満足度が低下しない傾向が見出されており、このような人々は将来的にたとえばワークシェアが普及した段階で 4 から 5 時間程度の仕事が得られることに一定の価値を見出す可能性が分析結果から示唆されるといえる。パート・アルバイトについては線形的に労働時間が増大するにつれて生活満足度が低下していることから、短時間での労働に一定の価値を見出していることが示唆される。こうした、短時間での労働に価値を置く層の存在は、ワークシェアの実現のためには好材料と考えられる。業務を細分化し、人々のニーズに合った人員配置を行うシステムが発展していくことでワークシェアの実現にも近づいていくのではないかと考えられる。

---

[14] 長時間労働における仕事満足度上昇については、就業形態別、産業別、そして業種別の推計結果にも表れている。就業形態別については正社員や経営者・自営業において総合効果および非金銭的効果について 9 時間程度でも平均以上の生活満足度を維持していることにも表れていると考えられる。他方で、契約・派遣社員およびパート・アルバイトについては長時間労働による仕事満足度上昇の傾向は見いだせず、8 時間以降については平均以下の生活満足度となっている。産業別にも、第 2 次産業のみ 10 時間程度の長時間労働における生活満足度上昇の傾向が見出される。業種別にも製造業、教育・学習支援事業、学術研究・専門・技術サービス業においてその傾向が見出される。

参考文献

Adkins, C. L., Premeaux, S. F. (2012) “Spending time: The Impact of Hours Worked on Work-Family Conflict” Journal of Vocational Behavior 80, 380–389.

Andersson, P. (2008) “Happiness and Health: Well-Being among the Self-Employed” The Journal of Socio-Economics 37, 213–236.

Artazcoz, L Cortès, I., Escribà-Agüir, V., Cascant, L., Villegas, R. (2009) “Understanding the Relationship of Long Working Hours with Health Status and Health-Related Behaviours” Journal of Epidemiology and Community Health 63, 521–527.

Binder, M., Coad, A. (2013) “Life Satisfaction and Self-Employment: A Matching Approach” Small Business Economics 40, 1009–1033.

Carroll, N. (2007) “Unemployment and Psychological Well-Being” The Economic Record 83, 287–302.

Cheng, Y., Du, C., Hwang, J., Chen, I., Chen, M., Su, T. (2014) “Working Hours, Sleep Duration and the Risk of Acute Coronary Heart Disease: A Case-Control Study of Middle-Aged Men in Taiwan” International Journal of Cardiology 171, 419–422.

Cornelißen, T. (2009) “The Interaction of Job Satisfaction, Job Search, and Job Changes. An Empirical Investigation with German Panel Data” Journal of Happiness Studies 10, 367–384.

Clark, A. E. (2001) “What Really Matters in a Job? Hedonic Mesurement Using Quit Data” Labour Economics 8, 223–242.

Clark, A. E., Diener, E., Georgellis, Y., Lucas, R. E. (2008) “Lags and Leads in Life Satisfaction: A Test of the Baseline Hypothesis” The Economic Journal 118, 222–243.

Coad, A., Binder, M. (2014) “Causal Linkages between Work and Life Satisfaction and Their Determinants in a Structural VAR Approach” Economics Letters 124, 263–268.

Frey, B. S., Stutzer, A. (2000) “Happiness, Economy and Institutions” The Economic Journal 110, 918–938.

Geishecker, I. (2012) “Simultaneity Bias in the Analysis of Perceived Job Insecurity and Subjective Well-Being” Economics Letters 116, 319–321.

Gerlach, K., Stephan, G. (1996) “A Paper on Unhappiness and Unemployment in Germany” Economics Letters 52, 325–330.

Grün, C., Hauser, W., Rhein, T. (2010) “Is Any Job Better than No Job? Life Satisfaction and Re-Employment” Journal of Labor Research 31, 285–306.

Johnston, D. W., Lee, W. (2013) “Extra Status and Extra Stress: Are Promotions Good for Us?” Industrial and Labor Relations Review 66, 32–54.

Kassenboehmer, S. C., Haisken-DeNew, P. (2009) “You’re Fired! The Causal Negative Effect of Entry Unemployment on Life Satisfaction” The Economic Journal 119, 448–

462.

Knabe, A., Rätzel, S., Schöb, R., Weimann, J. (2010) "Dissatisfied with Life but Having a Good Day: Time-Use and Well-Being of the Unemployed" Economic Journal 120, 867–889.

Knabe, A., Rätzel, S. (2011) "Income, Happiness, and the Disutility of Labour" Economics Letters 107, 77–79.

Maennig, W., Wilhelm, M. (2012) "Becomig (Un)Employed and Life Satisfaction: Asymmetric Effects and Potential Omitted Variable Bias in Empirical Happiness Studies" Applied Economics Letters 19, 1719–1722.

Millán, J. M., Hessels, J., Thurik, R., Aguado, R. (2013) "Determinants of Job Satisfaction: A European Comparison of Self-Employed and Paid Employees" Small Business Economics 40, 651–670.

Park, J., Yi, Y., Kim, Y. (2010) "Weekly Work Hours and Stress Complaints of Workers in Korea" American Journal of Industrial Medicine 53, 1135–1141.

Rätzel, S. (2012) "Labour Supply, Life Satisfaction, and the (Dis)Utility of Work" The Scandinavian Journal of Economics 114, 1160-1181.

Virtanen, M., Ferrie, J. E., Singh-Manoux, A., Shipley, M. J., Vahtera, J., Marmot, M. G., Kivimäki, M. (2010) "Overtime Work and Incident Coronary Heart Disease: The Whitehall Ⅱ Prospective Cohort Study" European Heart Journal 31, 1737–1744.

Virtanen, M., Stansfeld, S. A., Fuhrer, R., Ferrie, J. E., Kivimäki, M. (2012) "Overtime Work as a Predictor of Major Depressive Episode: A 5-Year Follow-Up of the Whitehall Ⅱ Study" Plos One 7, 1–5.

Winkelmann, L., Winkelmann, R. (1998) "Why are the Unemployed so Unhappy? Evidence from Panel Data" Economica 65, 1–15.

Winkelmann, R. (2009) "Unemployment, Social Capital, and Subjective Well-Being" Journal of Happiness Studies 10, 421–430.

Appendix A.　サンプル別基本統計量（生活満足度、労働時間）

サンプルの種類	変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
全サンプル	生活満足度	96,602	0.602	0.243	0	1
	労働時間	96,602	7.989	2.468	0	12
男性	生活満足度	67,450	0.601	0.241	0	1
	労働時間	67,450	8.424	2.357	0	12
女性	生活満足度	29,152	0.606	0.247	0	1
	労働時間	29,152	6.982	2.426	0	12
既婚	生活満足度	62,505	0.648	0.217	0	1
	労働時間	62,505	7.993	2.531	0	12
独身	生活満足度	34,097	0.518	0.265	0	1
	労働時間	34,097	7.981	2.350	0	12
既婚（共働き世帯）	生活満足度	25,831	0.652	0.221	0	1
	労働時間	25,831	7.422	2.623	0	12
既婚（片働き世帯）	生活満足度	36,674	0.646	0.214	0	1
	労働時間	36,674	8.395	2.383	0	12
20 代以下	生活満足度	4,097	0.577	0.258	0	1
	労働時間	4,097	7.636	2.678	0	12
30 代	生活満足度	17,625	0.587	0.258	0	1
	労働時間	17,625	7.910	2.550	0	12
40 代	生活満足度	34,712	0.587	0.250	0	1
	労働時間	34,712	8.245	2.366	0	12
50 代	生活満足度	29,867	0.610	0.234	0	1
	労働時間	29,867	8.174758	2.332902	0	12
60 代以上	生活満足度	10,301	0.668	0.198	0	1
	労働時間	10,301	6.861	2.622	0	12
年間個人所得 200 万円未満	生活満足度	29,330	0.552	0.266	0	1
	労働時間	29,330	6.792	2.513	0	12
年間個人所得 200 万円以上 400 万円未満	生活満足度	25,177	0.583	0.246	0	1
	労働時間	25,177	8.237	2.304	0	12
年間個人所得 400 万円以上 600 万円未満	生活満足度	18,612	0.622	0.227	0	1
	労働時間	18,612	8.598	2.198	0	12
年間個人所得 600 万円以上	生活満足度	23,483	0.672	0.203	0	1
	労働時間	23,483	8.734	2.226	0	12
就業形態（正社員）	生活満足度	51,861	0.605	0.237	0	1
	労働時間	51,861	8.667	2.089	0	12
就業形態（契約・派遣社員）	生活満足度	8,149	0.550	0.261	0	1
	労働時間	8,149	7.793	1.990	0	12
就業形態（パート・アルバイト）	生活満足度	13,350	0.583	0.258	0	1
	労働時間	13,350	5.795	2.234	0	12
就業形態（個人事業主・経営者）	生活満足度	12,623	0.600	0.253	0	1
	労働時間	12,623	7.289	2.963	0	12
第 1 次産業（農林水産・鉱業）	生活満足度	721	0.586	0.248	0	1
	労働時間	721	6.926	2.558	0	12
第 2 次産業	生活満足度	26,729	0.605	0.238	0	1
	労働時間	26,729	8.446	2.219	0	12
第 3 次産業	生活満足度	66,147	0.603	0.244	0	1
	労働時間	66,147	7.856	2.517	0	12
業種（建設業）	生活満足度	6,252	0.608	0.234	0	1
	労働時間	6,252	8.236	2.354	0	12
業種（製造業）	生活満足度	19,252	0.603	0.239	0	1
	労働時間	19,252	8.536	2.171	0	12
業種（電気・ガス・熱供給・水道業）	生活満足度	1,225	0.615	0.240	0	1
	労働時間	1,225	8.092	2.149	0	12
業種（情報通信業）	生活満足度	7,774	0.585	0.248	0	1
	労働時間	7,774	8.256	2.237	0	12
業種（運輸業・郵便業）	生活満足度	4,387	0.572	0.251	0	1
	労働時間	4,387	8.527	2.585	0	12
業種（卸売業・小売業）	生活満足度	10,604	0.585	0.253	0	1
	労働時間	10,604	7.759	2.437	0	12
業種（金融業・保険業）	生活満足度	3,856	0.622	0.237	0	1
	労働時間	3,856	8.050	2.384	0	12
業種（不動産業・物品賃貸業）	生活満足度	2,706	0.630	0.238	0	1
	労働時間	2,706	7.018	3.029	0	12
業種（宿泊業・飲食サービス業）	生活満足度	2,755	0.577	0.257	0	1
	労働時間	2,755	7.246	2.859	0	12
業種（医療・福祉）	生活満足度	8,163	0.619	0.237	0	1
	労働時間	8,163	7.676	2.437	0	12
業種（教育・学習支援事業）	生活満足度	5,474	0.652	0.223	0	1
	労働時間	5,474	7.905	2.684	0	12
業種（学術研究・専門・技術サービス業）	生活満足度	478	0.678	0.199	0	1

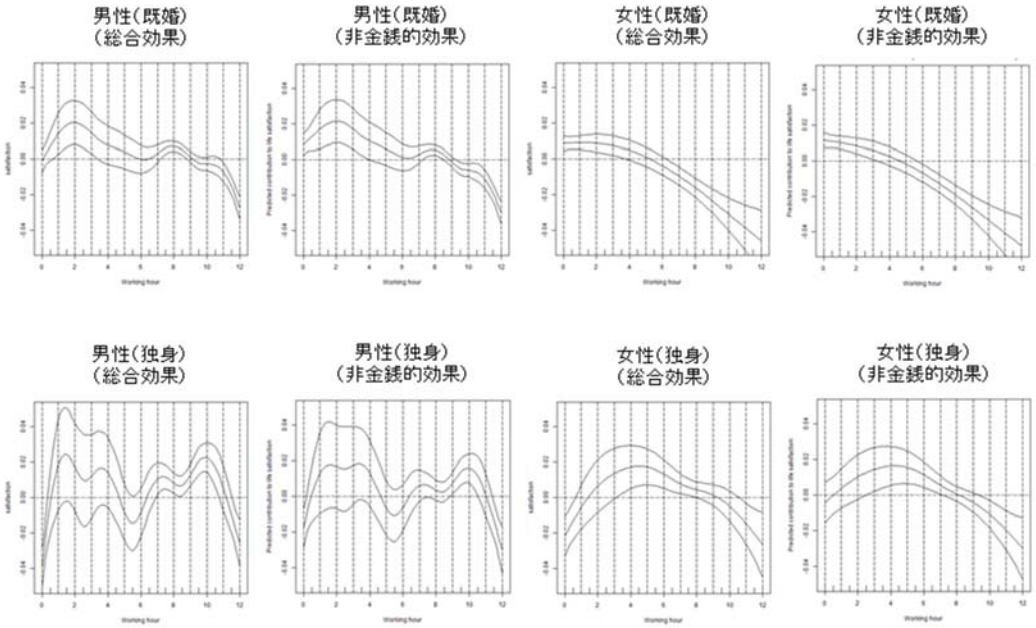
	労働時間	478	8.486	2.353	0	12
業種（複合サービス事業）	生活満足度	397	0.612	0.222	0	1
	労働時間	397	7.690	2.149	0	12
業種（その他のサービス業）	生活満足度	8,273	0.577	0.253	0	1
	労働時間	8,273	7.632	2.596	0	12
業種（生活関連サービス業・娯楽業）	生活満足度	2,719	0.570	0.258	0	1
	労働時間	2,719	7.567	2.692	0	12
業種（公務員）	生活満足度	5,978	0.642	0.218	0	1
	労働時間	5,978	8.280	2.070	0	12

Appendix B.　コントロール変数の推計結果（全サンプル）

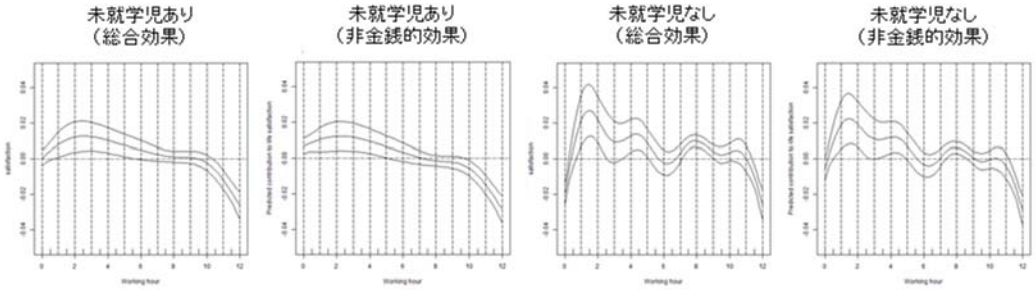
変数名	非金銭的効果	総合効果
定数項	0.6909***	0.7460 ***
年齢	–0.0097 ***	–0.0105 ***
年齢 2 乗	0.0001 ***	0.0001 ***
男性ダミー	–0.0515 ***	–0.0467 ***
既婚ダミー	0.1258 ***	0.1254 ***
性格（外向性）	0.0337 ***	0.0345 ***
性格（協調性）	0.0163 ***	0.0163 ***
性格（神経症傾向）	–0.0507 ***	–0.0512 ***
性格（勤勉性）	0.0118 ***	0.0122 ***
性格（開放性）	–0.0027 ***	–0.0025 ***
回答者の年間個人所得（対数）	0.0037 ***	
配偶者の年間個人所得（対数）	–0.0006 ***	–0.0006 ***
就業形態（契約社員）	–0.0396 ***	–0.0417 ***
就業形態（派遣社員）	–0.0653 ***	–0.0649 ***
就業形態（パート・アルバイト）	–0.0464 ***	–0.0464 ***
就業形態（経営者）	0.0119 ***	0.0105 ***
就業形態（自営業者）	–0.0296 ***	–0.0320 ***
業種（農林水産業・鉱業）	–0.0031	0.0018
業種（建設業）	–0.0016	0.0040
業種（製造業）	0.0002	0.0061 **
業種（電気・ガス・熱供給・水道業）	0.0107	0.0167 **
業種（情報通信業）	–0.0066 **	–0.0003
業種（卸売業・小売業）	–0.0160 ***	-0.0104 ***
業種（金融業・保険業）	0.0036	0.0106 ***
業種（不動産業・物品賃貸業）	0.0146 ***	0.0209 ***
業種（学術研究・専門・技術サービス業）	0.0128 ***	0.0187 ***
業種（宿泊業・飲食サービス業）	–0.0106 **	–0.0050
業種（生活関連サービス業・娯楽業）	–0.0255 ***	–0.0200 ***
業種（教育・学習支援事業）	0.0319 ***	0.0381 ***
業種（医療・福祉）	0.0034	0.0105 ***
業種（複合サービス業）	0.0098	0.0161
業種（その他のサービス業）	–0.0167 ***	–0.0116 ***
業種（運輸業・郵便業）	–0.0144 ***	–0.0092 **
親と同居ダミー	–0.0040 **	–0.0048 ***
共働きダミー	0.0094 ***	0.0070 ***

注）***、**、*はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示している。都道府県ダミーの推計結果は省略している。就業形態ダミーの基準は正社員、業種ダミーの基準は公務員である。

Appendix C　婚姻状況別分析結果（男女別）

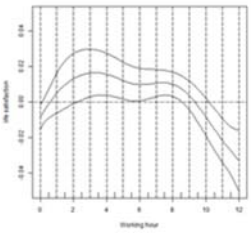


Appendix D　未就学児の有無別分析結果

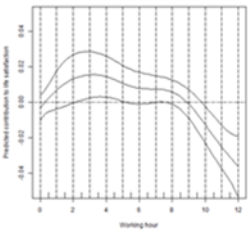


Appendix E 所得別分析結果（男女別）

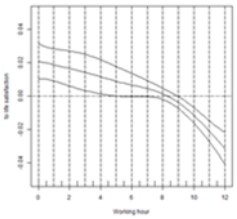
男性
（個人所得200万円以下）
（総合効果）



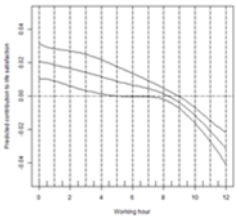
男性
（個人所得200万円以下）
（非金銭的効果）



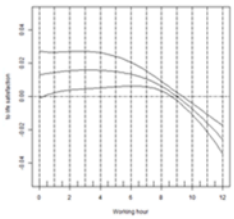
男性
（個人所得200万円－400万円）
（総合効果）



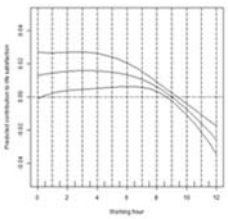
男性
（個人所得200万円－400万円）
（非金銭的効果）



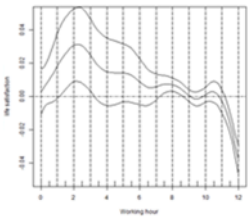
男性
（個人所得400万円－600万円）
（総合効果）



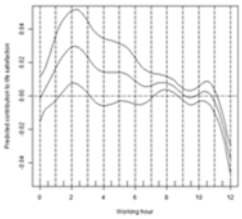
男性
（個人所得400万円－600万円）
（非金銭的効果）



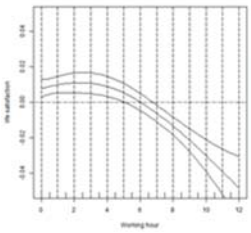
男性
（個人所得600万円以上）
（総合効果）



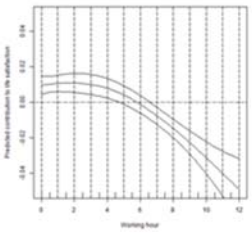
男性
（個人所得600万円以上）
（非金銭的効果）



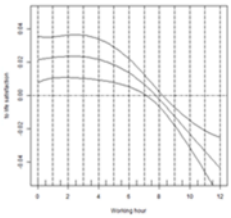
女性
（個人所得200万円以下）
（総合効果）



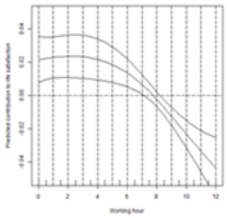
女性
（個人所得200万円以下）
（非金銭的効果）



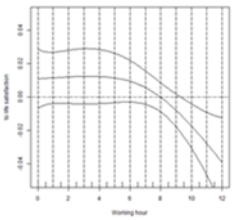
女性
（個人所得200万円－400万円）
（総合効果）



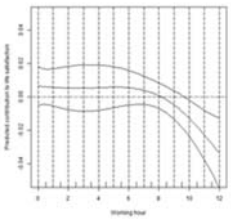
女性
（個人所得200万円－400万円）
（非金銭的効果）



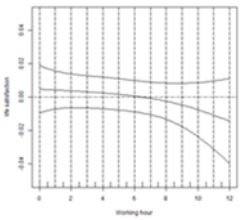
女性
（個人所得400万円－600万円）
（総合効果）



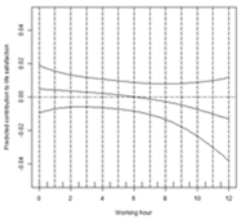
女性
（個人所得400万円－600万円）
（非金銭的効果）



女性
（個人所得600万円以上）
（総合効果）

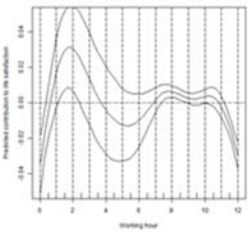


女性
（個人所得600万円以上）
（非金銭的効果）

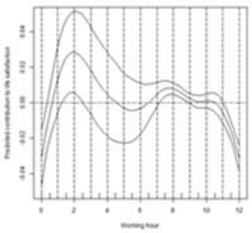


Appendix F 就業形態別分析結果（男女別）

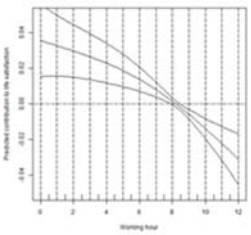
男性（正社員）
（総合効果）



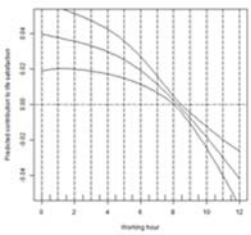
男性（正社員）
（非金銭的効果）



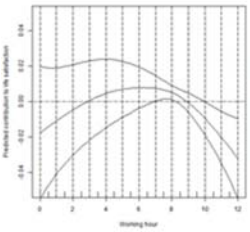
女性（正社員）
（総合効果）



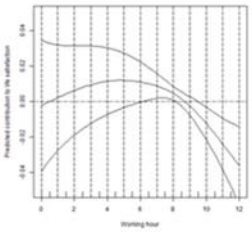
女性（正社員）
（非金銭的効果）



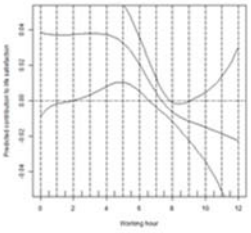
男性（派遣・契約社員）
（総合効果）



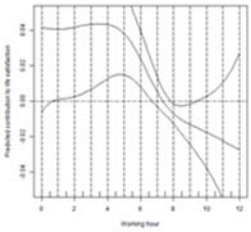
男性（派遣・契約社員）
（非金銭的効果）



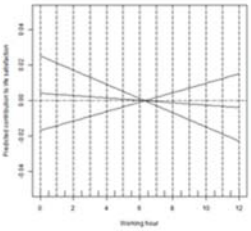
女性（派遣・契約社員）
（総合効果）



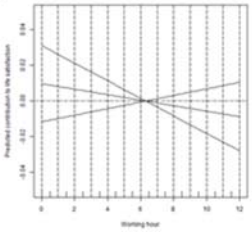
女性（派遣・契約社員）
（非金銭的効果）



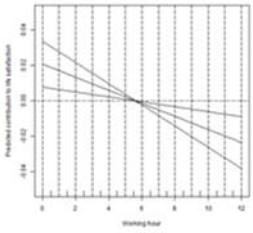
男性（パート・アルバイト）
（総合効果）



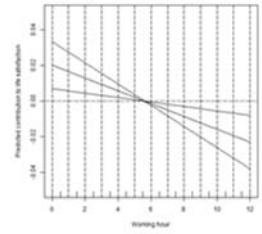
男性（パート・アルバイト）
（非金銭的効果）



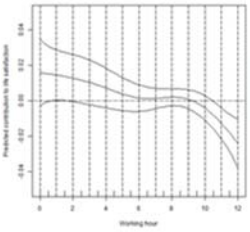
女性（パート・アルバイト）
（総合効果）



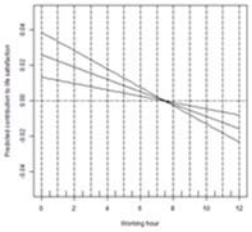
女性（パート・アルバイト）
（非金銭的効果）



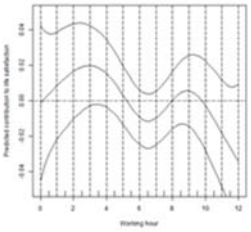
男性（経営者・自営業）
（総合効果）



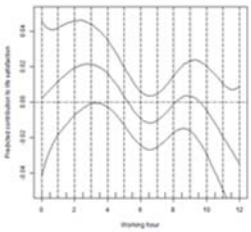
男性（経営者・自営業）
（非金銭的効果）



女性（経営者・自営業）
（総合効果）



女性（経営者・自営業）
（非金銭的効果）



Appendix G.　サンプル別基本統計量（性別×個人属性および未就学児の有無）（生活満足度、労働時間）

サンプルの種類	変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
男性（既婚）	生活満足度	48,048	0.647	0.215	0	1
	労働時間	48,048	8.504	2.318	0	12
女性（既婚）	生活満足度	14,457	0.654	0.225	0	1
	労働時間	14,457	6.294	2.465	0	12
男性（独身）	生活満足度	19,402	0.488	0.266	0	1
	労働時間	19,402	8.226	2.438	0	12
女性（独身）	生活満足度	14,695	0.558	0.258	0	1
	労働時間	14,695	7.658	2.186	0	12
未就学児あり	生活満足度	47,824	0.607	0.246	0	1
	労働時間	47,824	7.943	2.555	0	12
未就学児なし	生活満足度	48,778	0.598	0.240	0	1
	労働時間	48,778	8.034	2.380	0	12
男性（個人所得 200 万円以下）	生活満足度	11,041	0.498	0.274	0	1
	労働時間	11,041	7.379	2.704	0	12
男性（個人所得 200 万円-400 万円）	生活満足度	18,240	0.566	0.248	0	1
	労働時間	18,240	8.382	2.300	0	12
男性（個人所得 400 万円-600 万円）	生活満足度	16,274	0.616	0.227	0	1
	労働時間	16,274	8.679	2.168	0	12
男性（個人所得 600 万円以上）	生活満足度	21,895	0.670	0.202	0	1
	労働時間	21,895	8.796	2.187	0	12
女性（個人所得 200 万円以下）	生活満足度	18,289	0.584	0.255	0	1
	労働時間	18,289	6.438	2.319	0	12
女性（個人所得 200 万円-400 万円）	生活満足度	6,937	0.625	0.234	0	1
	労働時間	6,937	7.855	2.268	0	12
女性（個人所得 400 万円-600 万円）	生活満足度	2,338	0.659	0.219	0	1
	労働時間	2,338	8.036	2.319	0	12
女性（個人所得 600 万円以上）	生活満足度	1,588	0.691	0.210	0	1
	労働時間	1,588	7.878	2.558	0	12
男性（正社員）	生活満足度	40,834	0.604	0.236	0	1
	労働時間	40,834	8.843	2.061	0	12
女性（正社員）	生活満足度	11,027	0.612	0.241	0	1
	労働時間	11,027	8.016	2.064	0	12
男性（派遣・契約社員）	生活満足度	4,402	0.542	0.263	0	1
	労働時間	4,402	8.019	2.102	0	12
女性（派遣・契約社員）	生活満足度	3,747	0.561	0.259	0	1
	労働時間	3,747	7.528	1.814	0	12
男性（パート・アルバイト）	生活満足度	3,160	0.533	0.273	0	1
	労働時間	3,160	6.321	2.589	0	12
女性（パート・アルバイト）	生活満足度	10,190	0.598	0.251	0	1
	労働時間	10,190	5.632	2.085	0	12
男性（経営者・自営業）	生活満足度	10,624	0.596	0.252	0	1
	労働時間	10,624	7.499	2.920	0	12
女性（経営者・自営業）	生活満足度	1,999	0.622	0.252	0	1
	労働時間	1,999	6.173	2.938	0	12